

1. 件名：公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターの事業者防災訓練計画等の概要説明について

2. 日時：平成30年1月30日(火) 13時30分～15時10分

3. 場所：茨城県原子力オフサイトセンター 原子力防災専門官事務室

4. 出席者

原子力規制庁東海・大洗原子力規制事務所

小嶋原子力防災専門官、宮下上席放射線防災専門官

公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センター

安全管理課 課長代理、他1名

5. 要旨

核物質管理センター東海保障措置センターの原子力防災訓練中期計画及び原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）に基づき実施する、平成29年度事業者防災訓練の計画（以下「年度計画」という。）概要について説明を受けた。

主な説明事項は、以下のとおり。

（1）中期計画

ア 対象期間：平成29年度～平成32年度（4か年計画）

イ 訓練対象施設：新分析棟

ウ 訓練目的

エ 訓練の種別

オ 訓練の形式

カ 訓練項目

キ 各年度訓練の考え方等

（2）年度計画

ア 訓練実施日：平成30年2月15日（木）

イ 訓練想定：新分析棟において原災法第10条及び第15条に該当する事象が発生することを想定（シナリオ非提示）

ウ 重点項目：対策本部の指揮運営、関係機関への情報発信及び後方支援拠点との情報の受発信

東海・大洗原子力規制事務所からは、年度計画で設定する訓練項目は中期計画に整合させる必要があることのほか、模擬として計画している訓練の一部については、実動での訓練を実施することが訓練目的の達成のためには有効であることを助言した。

事業者からは、受けた助言を基に見直しをする旨の回答があった。

6. その他

配付資料なし